

高齢者のきずな

— 社会の無縁化の実態 —

研究開発室 小谷みどり

目次

1. 調査の背景と概要	17
2. 人づきあいの実態	18
3. きずな	23
4. 地域活動	26
5. まとめ	27

要旨

- ① 60歳から85歳までの男女に調査したところ、週に数回以上、別居する家族と会話をしている人は29.8%にとどまった。男性では、月に1回以下しか会話しない人が37.5%もいた。別居する家族とのつきあいをわずらわしいと感じる人はほとんどいないが、親戚とのつきあいについては、24.5%の人はわずらわしいと回答した。
- ② 近所の人と生活面で協力し合っている人は15.6%と少ない。女性より男性、70歳以上より60代で、近所との関係が希薄な人が多く、「顔をあわせばあいさつをする程度のつきあい」が最も多かった。居住年数が長い人に、濃密なつきあいをしている人や、つきあいをしている人の数が多いとは一概にはいえなかった。また、あいさつ程度のつきあいでも、「お互いに干渉しあわず、暮らしやすい」と感じている人が74.3%と大多数であった。
- ③ 男性では、「一緒にお茶や食事を楽しむ友人」「一緒に趣味を楽しむ友人」がいる人は多いが、「困ったことがあれば相談しあえる友人」「自分のことを理解してくれる友人」など、精神的な支えとなりうる友人がいる人は半数に満たず、女性に比べて少ない。
- ④ 困ったときに頼りになるのは「家族」。しかし、家族と強いきずなで結ばれていると感じていない人は17.7%おり、特にひとり暮らしの人では25.5%に達した。「夫婦（または本人）と子」世帯でも、19.5%は強いきずなで結ばれているとは思っていなかった。

キーワード：家族、きずな、無縁

1. 調査の背景と概要

(1) 調査の背景

2010年1月にNHKが「無縁社会」をテーマに放映したドキュメンタリーは、大きな反響を呼び、流行語大賞にもノミネートされた。

同年夏には、生存していれば111歳とされていた男性の白骨遺体が東京都区内で発見された事件を受け、各自治体で高齢者の現況把握調査を緊急実施したところ、所在確認ができない100歳以上高齢者が複数存在することが発覚した。9月10日に法務省が発表した資料「所在不明高齢者に係る戸籍事務について」によれば、現住所が確認できない100歳以上の高齢者は全国で23万4,354人もいた（120歳以上は77,118人）。

一方、葬送儀礼の簡略化が進み、火葬のみでお葬式をしない「直葬」や、家族だけでしてほしいと考える人が増えている。2006年に筆者がおこなった調査によれば、50歳から74歳までのひとり暮らしの25.3%、子どもがいない人の22.3%は「お葬式をしてほしくない」と回答している。また2009年調査では、子どもの有無に関わらず、50歳から80歳までの52.7%が、自分の墓が将来、無縁化すると考えていることも明らかになっている。かつての葬送儀礼は地域コミュニティで担っていたが、コミュニティの関係が希薄になり、関与が少なくなってきた反面、少子化や核家族化によって家族力が低下し、家族だけでは担いきれないという問題も露呈している。その結果、「家族や他人に迷惑をかけたくない」と考える高齢者が増え、家族や地域コミュニティとの関係の希薄化がますます進むという循環が生まれている。

ところで、人との関係性を調査する視点のひとつに、政治学者ロバート・パットナムの研究成果が発端となったソーシャルキャピタル（SC）の概念がある。パットナムは、イタリアにおいて、行政パフォーマンスの良し悪しの自治体を比較し、SCの蓄積が広範な社会問題への住民の自発的な協力を促すため、社会的ジレンマに陥りにくいと結論づけ、市民的文化が経済発展につながるとの見方を提示した。

SCについてはさまざまな定義があるが、宮川・大守の「人間がつくる組織における相互の間の信頼、規範、ネットワークのようなソフトな関係」、稲葉の「社会における心の外部性を伴った相互の間の信頼、互酬性の規範、きずな」が分かりやすい。内閣府の調査では、SC醸成につながる個人の信頼・ネットワーク・社会活動の形成が生活上の安心感につながり、コミュニティへの高い評価が生活上の安心感を高めるという結果も示唆されている。

そこで本稿では、SCの考え方に準拠したアンケート調査の結果から、高齢者の人づきあいやきずなの実態を概観し、社会の無縁化の背景について考察したい。

(2) 調査の概要

調査の概要は次の通り。

<調査対象者> 60歳から85歳までの全国の男女700人(第一生命経済研究所生活調査モニターより抽出)

<調査時期> 2010年8月27日～9月12日

<調査方法> 郵送調査法

<有効回収数> 665人(有効回収率 95.3%)

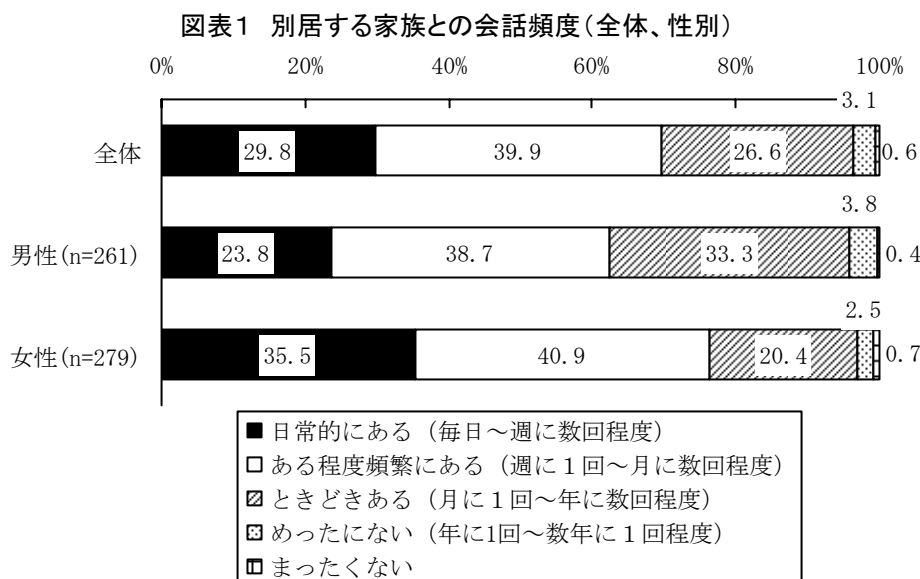
<属性> (単位:人)

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	性別合計
男性	95 (28.7%)	93 (28.1%)	94 (28.4%)	49 (14.8%)	331 (100.0%)
女性	99 (29.6%)	96 (28.7%)	93 (27.8%)	46 (13.8%)	334 (100.0%)
年齢層合計	194 (29.2%)	189 (28.4%)	187 (28.1%)	95 (14.3%)	665 (100.0%)

2. 人づきあいの実態

(1) 別居家族との会話頻度

調査対象者のうち、別居する家族がいる人は541人、全体の81.3%を占めた。別居する家族がいる人に対し、その家族とどの程度の頻度で会話(電話やメールを含む)をしているかをたずねたところ、「ある程度頻繁にある(週に1回～月に数回程度)」が39.9%と最も多い(図表1)。「日常的にある(毎日～週に数回程度)」(29.8%)を合わせると、69.7%と約7割の人は、週に1回以上、電話やメールを含む会話をしていることになる。



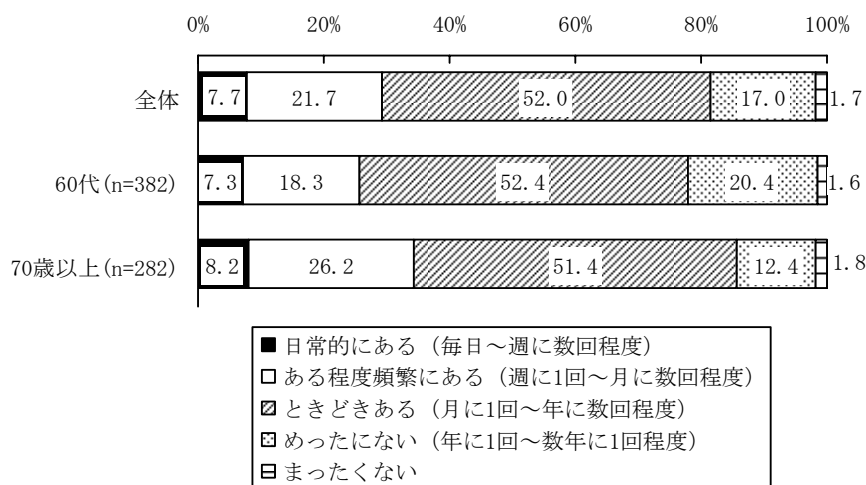
注：分析対象は、別居する家族がいると回答した541人。

性別で分析したところ、女性では「ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）」（40.9%）、「日常的にある（毎日～週に数回程度）」（35.5%）の順で多いのに対し、男性では「ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）」（38.7%）、「ときどきある（月に1回～年に数回程度）」（33.3%）と続いており、女性に比べて会話頻度が少ない人が多い。月に1回以下しか、別居家族と会話をしない男性は37.5%もいる。

(2) 親戚や親類との会話頻度

次に、家族以外の親戚や親類と、どの程度の頻度で会話（電話やメールを含む）しているかをたずねたところ、「ときどきある（月に1回～年に数回程度）」と回答した人が52.0%と最も多かった（図表2）。「日常的にある（毎日～週に数回程度）」（7.7%）、「ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）」（21.7%）を合わせると、週に1回以上、親戚・親類と会話をしている人は29.4%と3割にとどまり、別居する家族との会話頻度と比べると、少ない人が多い。また親戚とのつきあいについては、24.5%の人はわずらわしいと感じており、60代では30.6%にのぼる（図表省略）。

図表2 親戚・親類との会話頻度（全体、年齢層別）



注：分析対象は、親戚や親類がいると回答した665人。

(3) 近所づきあい

ふだん、近所の人とどの程度のつきあいをしているかたずねたところ、「日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」と回答した人が45.8%と最も多く、次いで「顔をあわせばあいさつをする程度のつきあいはしている」が38.0%であった（図表3）。

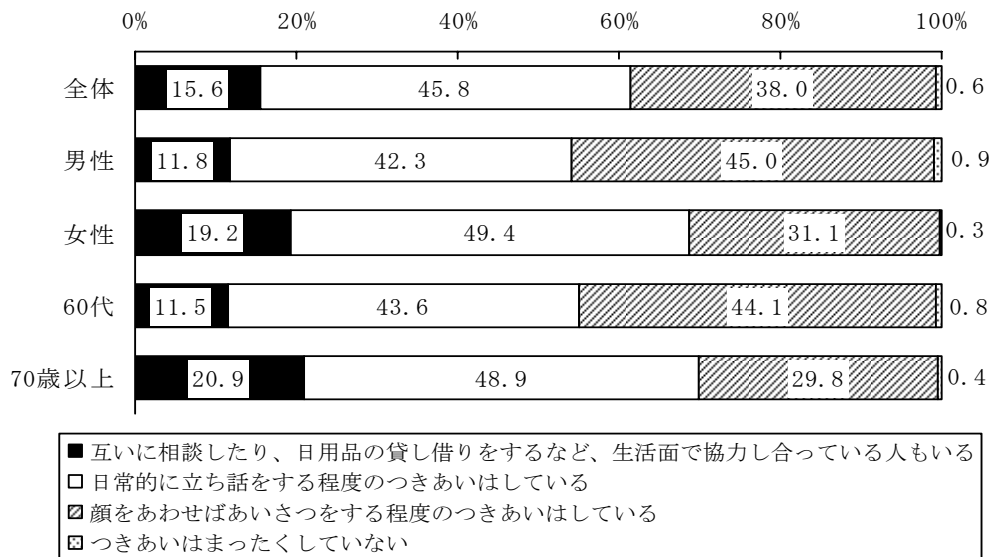
しかし、「互いに相談したり、日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる」と回答した人は15.6%にとどまり、近所の人たちと濃密な人間関係を

持っている人は少ないことが分かる。

性別にみると、男性では「顔をあわせばあいさつをする程度のつきあいはしている」と回答した人が最も多く、45.0%いるのに対し、女性では31.1%と大きな差がある。一方、女性では「日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」人が49.4%とほぼ半数いることから、近所とのつきあいが濃密な人は男性より女性に多い。

また年齢層別にみると、60代では「顔をあわせばあいさつをする程度のつきあいはしている」と回答した人が最も多く、44.1%もいるのに対して、70歳以上では29.8%にとどまり、「日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」人が48.9%と多い。総じて、60代は70歳以上に比べると、近所の人たちとの関係が希薄な人が多いといえる。

図表3 近所の人とどの程度のつきあいをしているか(全体、性別、年齢層別)



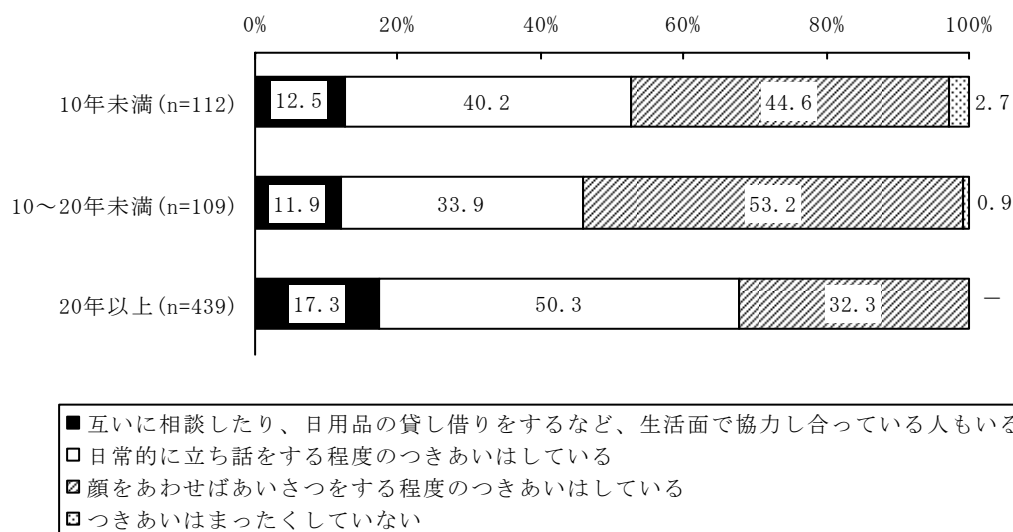
さらに居住年数別にみると、「20年以上」では「顔をあわせばあいさつをする程度のつきあいはしている」と回答した人は、20年未満の人に比べると少なく、「日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」人が多い(図表4)。

しかし、「顔をあわせばあいさつをする程度のつきあいはしている」人が最も多いのは、居住年数が「10~20年未満」の人で、53.2%と過半数を占めるうえ、「日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」「互いに相談したり、日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる」と回答した人が最も少ないのも、同じく居住年数が「10~20年未満」であり、10年未満の人の方がむしろ、濃密なつきあいをしている人が多かった。

このことから、居住年数が20年以上の人では、近所と濃密な関係を持っている人が多いものの、居住年数が長くなるほど、近所とのつきあいが濃密になるとは一概には

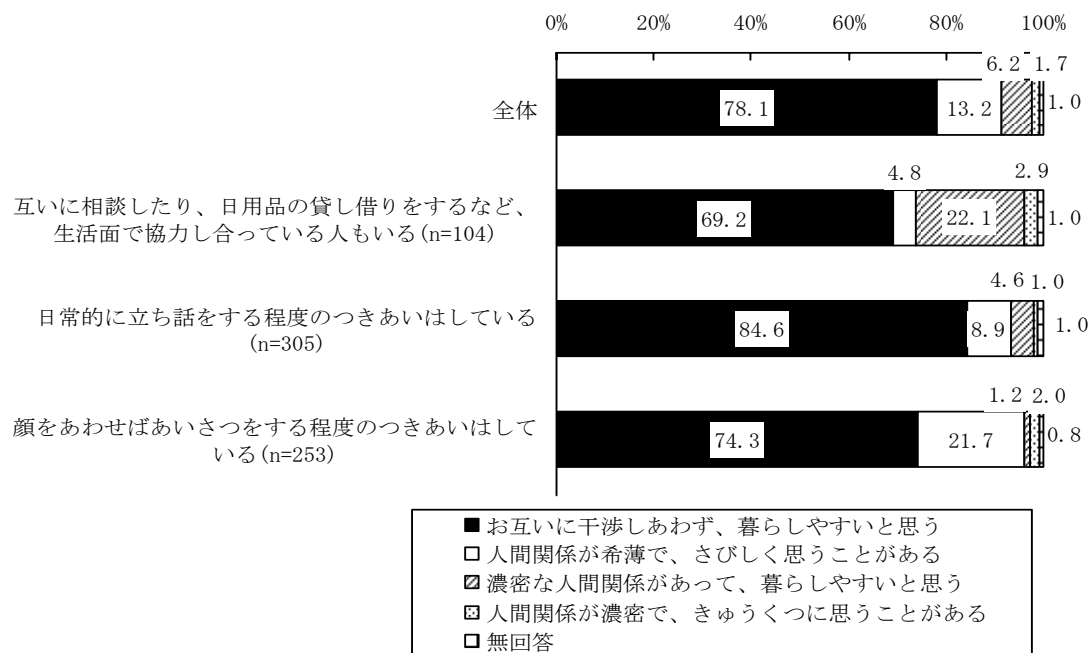
いけない。

図表4 近所の人とどの程度のつきあいをしているか(居住年数別)



こうしたつきあいについて、「お互いに干渉しあわず、暮らしやすいと思う」と回答した人が78.1%もあり、「人間関係が希薄で、さびしく思うことがある」と回答した人(13.2%)を大きく上回った(図表5)。なお、性別、年齢層別、居住年数別では、特筆すべき特徴はなかった。

図表5 近所の人とのつきあいについて(全体、つきあいの度合い別)



つきあいの度合い別にみると、「お互いに干渉しあわず、暮らしやすいと思う」と回答した人がどの層でも最も多いが、「互いに相談したり、日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる」人では「濃密な人間関係があつて、暮らしやすいと思う」と考えている人が22.1%もおり、濃密な人間関係を評価する人が少ない。

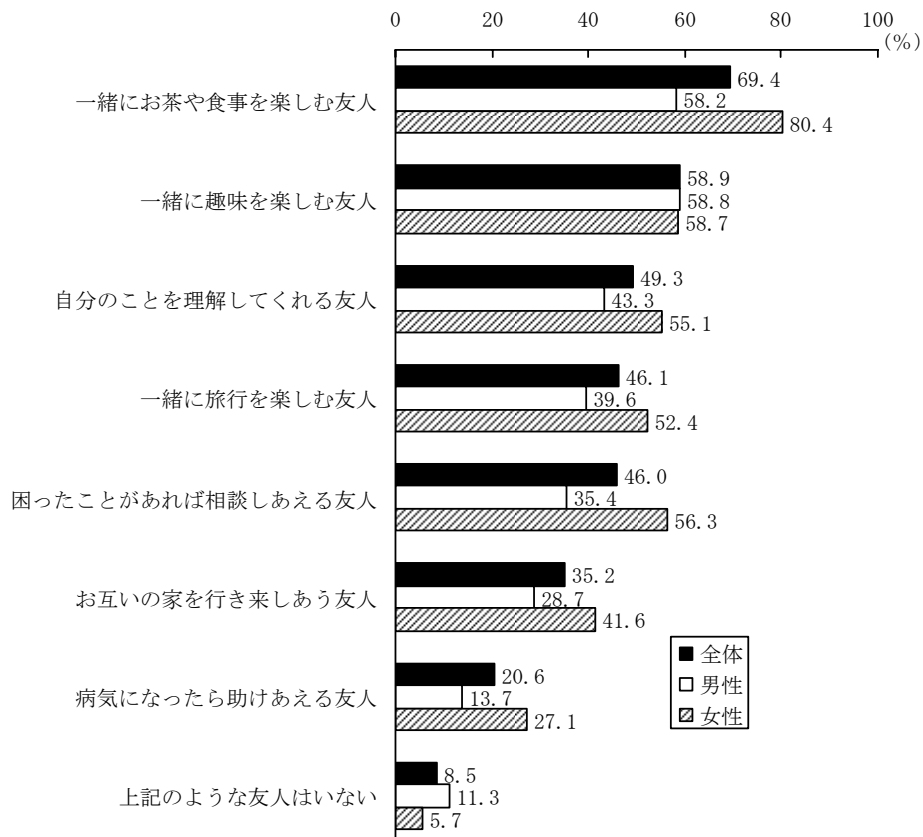
一方、「顔をあわせばあいさつをする程度のつきあいはしている」人では、「人間関係が希薄で、さびしく思うことがある」人が21.7%いた。全体的には、「お互いに干渉しあわず、暮らしやすいと思う」という人が圧倒的に多いが、あいさつ程度のつきあしかない人のなかには、濃密な人間関係を望んでいる人が少ない。

「お互いに干渉しあわず、暮らしやすいと思う」「濃密な人間関係があつて、暮らしやすいと思う」をあわせると、暮らしやすさを評価する人が最も多かったのは、濃密な関係を持っている人であったことから、近所との交流は個人の暮らしやすさの向上に重要であると考えられる。

(4) 友人とのつきあい

本調査では、7項目の友人関係を挙げ、どんな関係の友人がいるかを複数回答で選択してもらったところ、回答率が過半数を占めたのは「一緒にお茶や食事を楽しむ友人」(69.4%)、「一緒に趣味を楽しむ友人」(58.9%)であった(図表6)。

図表6 友人の有無(全体、性別) <複数回答>



性別にみると、女性では「お互いの家を行き来しあう友人」「病気になったら助けあえる友人」以外はすべて回答率が過半数だったのに対し、男性では「一緒に趣味を楽しむ友人」(58.8%)、「一緒にお茶や食事を楽しむ友人」(58.2%)のみが過半数であった。なかでも、「一緒にお茶や食事を楽しむ友人」「困ったことがあれば相談しあえる友人」については、女性の回答率が男性を15ポイント以上も上回り、大きな開きがある。

また男性では、「上記のような友人はいない」と回答した人は11.3%と、友人がいない人が1割を超えていた。男性は、お茶や食事、趣味などで時間を共有する友人がいる人は多いものの、「自分のことを理解してくれる友人」や「困ったことがあれば相談しあえる友人」など、精神的な支えとなりうる友人がいる人は女性に比べて少ない。

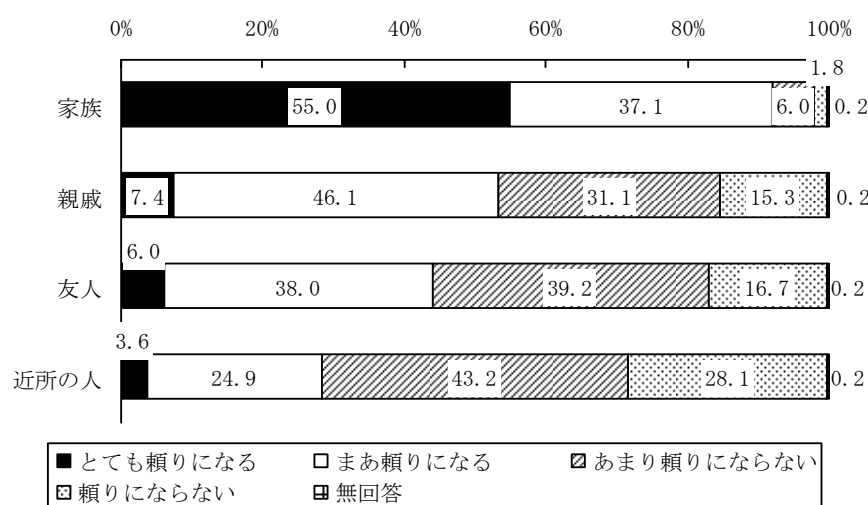
3. きずな

(1) 家族のきずな

自分が困ったときに、家族、親戚、友人、近所の人は、それぞれどの程度頼りになると思うかをたずねた結果が図表7である。

家族が「とても頼りになる」と回答した人は55.0%と過半数だったが、親戚、友人、近所の人が「とても頼りになる」とした人は1割にも満たない。「まあ頼りになる」を合わせると、親戚では53.5%と半数を超えるが、友人や近所の人が頼りになると思う人は半数を下回る。高齢者にとって、「自分が困ったときに頼りになるのは家族」ということであろう。

図表7 困ったときにどの程度頼りになるか



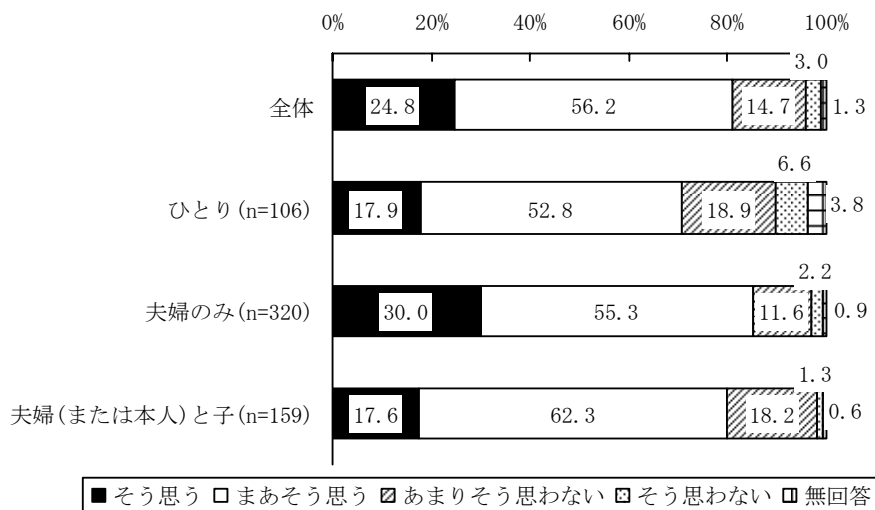
それでは、家族と強いきずなで結ばれていると思っている人はどのくらいいるのだろうか。全体では、「まあそう思う」と回答した人が56.2%と過半数おり、「そう思う」(24.8%)と合わせると、81.0%の人は家族と強いきずなで結ばれていると回答した(図表8)。しかしこれを同居形態別にみると、「ひとり」と「夫婦のみ」では、大きな差があることが明らかになった。

家族と強いきずなで結ばれていると思わない人が、ひとり暮らしの人では25.5%（「あまりそう思わない」18.9%+「そう思わない」6.6%）もいたが、夫婦のみ世帯では13.8%（「あまりそう思わない」11.6%+「そう思わない」2.2%）と、10ポイント以上の開きがある。

一方、「夫婦（または本人）と子」世帯では、「そう思う」と回答した人は17.6%と全体平均を7ポイント以上下回っている。同居する家族がありながら、家族と強いきずなで結ばれていると思わない人が19.5%（「あまりそう思わない」18.2%+「そう思わない」1.3%）もいた。

困ったときに頼りになるのは家族だと考えている反面、同居家族がいるにもかかわらず、家族と強いきずなで結ばれていると思わない高齢者が2割もいるという事実は衝撃的だ。

図表8 家族と強いきずなで結ばれているか(全体、同居形態別)



注：分析対象は、同居形態が「ひとり」「夫婦のみ」「夫婦（または本人）と子」と回答した人のみ

(2) 他人をどの程度信頼するか

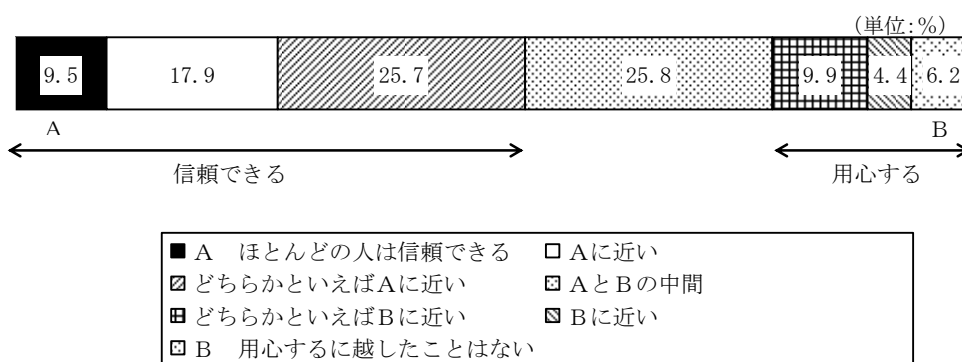
次に、たいていの人には信頼できるか、それとも用心するに越したことはないと思うかをたずねた(図表9)。「信頼できる」(「Aほとんどの人は信頼できる」+「Aに近い」+「どちらかといえばAに近い」と回答した人は53.1%おり、「用心する」(「B用心するに越したことはない」+「Bに近い」+「どちらかといえばBに近い」と回

答した人20.5%を大きく上回った。

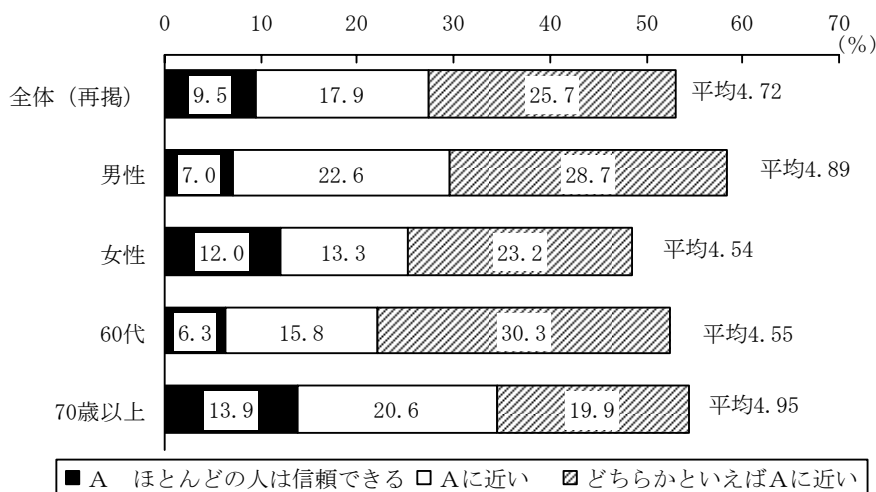
なお、「Aほとんどの人は信頼できる」を7点とし、以下「B用心するに越したことはない」を1点と順に点数をつけたところ、平均点は4.72となった。これを性別にみると、「Aほとんどの人は信頼できる」と回答した人は女性のほうが多いものの、「信頼できる」と回答した人の合計は、女性は48.5%と半数に満たないのに対し、男性では58.3%もあり、男女の差は10ポイント近くもある（図表10）。平均点を比較すると、男性が4.89、女性が4.54で、男性の方が他人への信頼度が高い。t検定の結果、男女で平均点に有意な差があった（ $t=2.179$, $df=458.8$, $p<0.05$ ）。

年齢層別にみると、「信頼できる」と回答した人の合計は60代と70歳以上で顕著な差はないが、70歳以上では「Aほとんどの人は信頼できる」「Aに近い」と回答した人が多く、34.5%と3分の1が、かなり信頼できると考えている。一方、60代では「Aほとんどの人は信頼できる」「Aに近い」と回答した人は合わせて22.1%で、10ポイント以上の開きがある。平均点を比較すると、60代が4.55、70歳以上は4.95で、70歳以上の方が他人への信頼度は高いといえる。t検定の結果、60代と70歳以上で平均点に有意な差があった（ $t=-2.440$, $df=486$, $p<0.05$ ）。

図表9 たいていの人は信頼できると思うか、それとも用心するに越したことはないか



図表10 「信頼できる」と回答した人の割合（全体、性別、年齢層別）

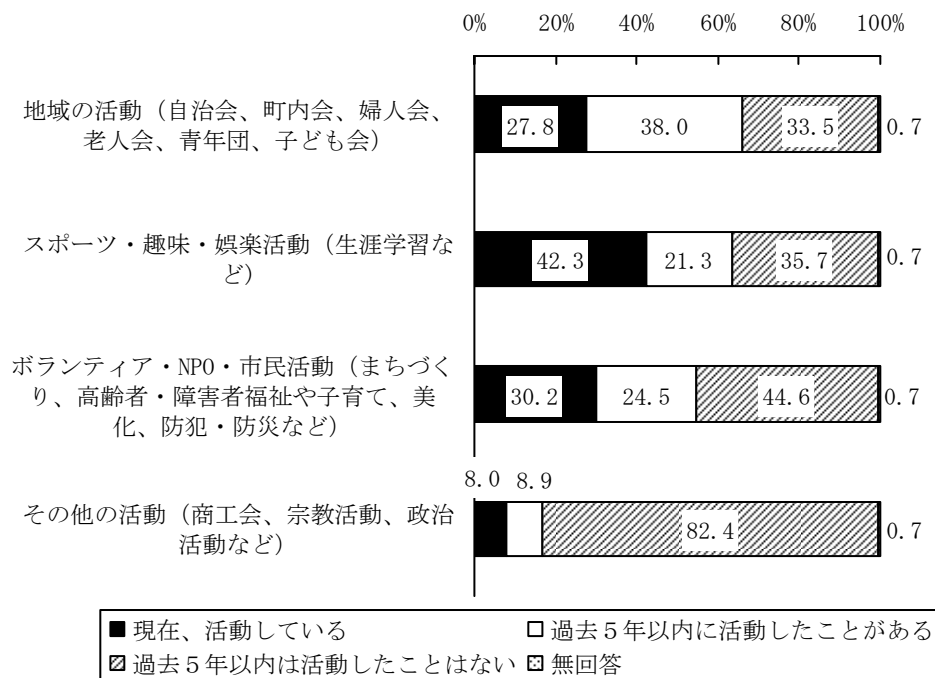


4. 地域活動

現在住んでいる地域で、地域の活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会）、スポーツ・趣味・娯楽活動（生涯学習など）、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、美化、防犯・防災など）、その他の活動（商工会、宗教活動、政治活動など）をしているかについてたずねた。なお本調査では、地域を「小・中学校区から市区町村までの範囲」と限定した。

現在の参加率が最も高かったのは「スポーツ・趣味・娯楽活動（生涯学習など）」で、42.3%いた（図表11）。「ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、美化、防犯・防災など）」への参加率も30.2%と高いが、「過去5年以内に活動したことがない」人も44.6%と多い。

図表11 地域活動への参加状況



「過去5年以内に活動したことはない」人が最も多いのは「その他の活動（商工会、宗教活動、政治活動など）」で、82.4%もいたが、最も少ないのは「地域の活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会）」で、33.5%と3分の1にとどまった。

これを居住年数別にみると、いずれも「20年以上」では、「過去5年以内は活動したことはない」と回答した人は少なかったが、「スポーツ・趣味・娯楽活動（生涯学習など）」と「その他の活動（商工会、宗教活動、政治活動など）」については特筆すべき

特徴はなかった（図表省略）。一方、「地域の活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会）」と「ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、美化、防犯・防災など）」については、「過去5年以内は活動したことはない」と回答した人は居住年数が少なくなるにつれ減少している。

5. まとめ

本稿で取り上げた視点は、政治学者ロバート・パットナムの研究成果が発端となったソーシャルキャピタル（SC）の考え方に準拠している。本稿では紙面の制約上、割愛せざるを得ないが、高齢者にとって、豊かなSCが生活満足度の向上に大きく寄与し、なかでも、他者やまわりへの信頼度が大きく影響することが明らかになった。すなわち、高齢者の社会参加を促進するだけでなく、いかに他者への信頼を醸成するかが高齢者のQOL向上の鍵となる。

しかし現実には、別居家族以外との交流は活発とはいえず、「親戚づきあいがわずらわしい」、あるいは、近所の人と挨拶だけのつきあいが「お互いに干渉しあわず、暮らしやすいと思う」人が多いことも、今回の調査で明らかになった。さらには飲食を共にする友人はいても、助け合ったり、相談しあったりできる友人がいない人も少なくない。困ったときに頼りになるのは家族だけだと考えている反面、家族と強いきずなで結ばれていると思わない高齢者も少なくなかった。

自立できる間はそれでもよいが、たとえば介護が必要になったり、大災害に直面したりした場合、他者との強い信頼が万が一の際の安心感につながることは言うまでもない。とはいえ、信頼は一朝一夕に築き上げられるものではない。3月の東日本大震災で、首都圏で物資買占めが起きたことも、社会への信頼の欠如による不安感があつたことは否めない。社会への信頼、周りの人への信頼が薄らいでいることが、社会の無縁化の本質であり、問題とされるべきである。その一方で、地域復興や再生という同じ目的に向かって人々が団結できる力を再認識した。血縁でも地縁でもない、新しいコミュニティをどう創造するのか、そこにSCのあり方が大きく関係するはずだ。

（研究開発室 主任研究員）

【参考文献】

- ・稲葉陽二，2007，『ソーシャル・キャピタル』生産性出版。
- ・小谷みどり，2007，「葬送に対する意識」『Life Design Report』（2007. 11-12）：16-23。
- ・小谷みどり，2010，「お墓のゆくえ」『Life Design Report』（Summer2010. 7）：4-15。
- ・内閣府，2005，『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』。
- ・宮川公男・大守隆，2004，『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社。